

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄の農家経済 —1960年以降の動向— (続)

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学農家政学部 公開日: 2011-07-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 福仲, 憲, Fukunaka, Ken メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/21035">http://hdl.handle.net/20.500.12000/21035</a>

# 沖縄の農家経済(続)

## — 1960年以降の動向 —

### Ⅲ 農業所得の形成

(1) 急速な農家経済の現金化 農家経済における収入および支出はすべてが現金で行われているわけではない。農家取引の現金化率は一般におく

れをとっているが経済の成長に伴って次第に高まっている。これは農家経済にとって現物よりも現金がより重要な意味をもつようになり外部経済との取引を一層緊密に関係づけることになる。

第6表 農家取引における現金化率(%)

	全 琉 平 均				1 9 6 4 年 度 (平均=100)					
	1961	1962	1963	1964	北 部	中 部	南 部	那 覇	宮 古	八 重 山
農 業 収 入	72.7	75.5	85.3	87.1	84.3	87.5	89.0	95.0	85.9	85.7
対 比	-16.5	-13.3	- 2.1	100	- 3.2	+ 0.5	+ 2.2	+ 9.1	- 1.4	- 1.6
農 業 支 出	65.9	67.5	75.5	83.6	83.5	85.8	81.2	96.6	82.9	81.9
対 比	-21.2	-19.3	- 9.7	100	- 0.1	+ 2.6	- 2.9	+15.6	- 0.8	- 2.0
家 計 費	80.3	83.7	87.1	88.8	84.5	92.0	90.5	93.3	85.3	85.2
対 比	- 9.6	- 5.7	- 1.9	100	- 4.8	+ 3.6	+ 1.9	+ 5.1	- 3.9	- 4.1

統計庁「世帯経済調査」から作成

最近の農家経済における現金化率を第6表で見ると、まず農業収入では1961年度にすでに本土水準に追いついて72.2%となり、1964年度は農業収入で87.1%、農業支出で83.6%、家計費で88.8%と更に上回って上昇した。それだけ農家経済は一般経済界との間に緊密な関係をもつに至ったわけであるがそれは地区別にみても那覇地区の農家はもっとも高く北部や先島地区の農家では低いことがわかる。このような農家経済の取引事情を背景に農業収入と農業支出の動向から農業所得の形成を見てみよう。

(2) 農業収入は6.8%減少 1964年度の農業収入は前年度の29.1%という大巾な伸びとは逆に 6.8%の減少となり、一農家平均 537.72ドルとなった。これは本土(1963年)の府県農家平均1,339.17ドルに対して僅かに40.2%、もっとも所得水準の低い南九州農区での998.05ドルに較べても53.9%にしかならない。それでも1961年度以来18%も伸びたことになるがやはり年によっては著しい変動があり、それがそのまま農業所得の不安定さを反映している。

第7表 一農家当り主要農業収入の推移(会計年度)

	1961	1962	1963	1964		62/61	63/62	64/63	64/61
	\$	\$	\$	\$	%	%	%	%	%
収 入 総 額	455.76	447.00	577.08	537.72	100	- 1.9	+29.1	- 6.8	+18.0
米 類	45.72	31.80	30.12	19.20	3.6	-30.4	- 5.3	-36.3	-58.0
甘 藷	72.00	61.80	39.84	29.64	5.5	-14.2	-35.5	-25.6	-58.8
砂 糖	20.28	13.08	5.64	0.84	0.2	-35.5	-56.9	-99.8	-95.9
甘 蔗	101.28	148.56	301.68	267.00	49.7	+46.7	+100.0	-11.5	+163.6
蔬 菜	48.12	50.52	48.96	52.08	9.7	+ 5.0	- 3.1	+ 6.4	+ 8.2
パ イ ン	27.60	14.40	15.24	18.96	3.5	-47.8	+ 5.8	+24.4	-31.3
畜 産	122.16	111.00	120.96	134.64	25.0	- 9.1	+ 9.0	+11.3	+10.2

統計庁「世帯経済調査」から作成

第7表から農業収入の主な内容を見ると、甘蔗だけで49.7%と半分を占め、次いで畜産が25%で合わせて75%を占めている。これは近來の沖縄のキビ作農家の経営組織を如実に示しているが本土では殆んどみることのできないモノカルチャの傾向であることは後で地域別にみるとよくわかる。1961年度以来の動きをみると、農業収入の18%の伸びは米、甘藷、パイナップルなどの減収にもかかわらず甘蔗が250%の水準にまで激増したのをはじめ、畜産10.2%、蔬菜8.2%の伸びに負うものであった。また農業収入の構成割合の動きについても、1961年以来畜産と蔬菜は横ばいを続け、甘蔗は2倍以上にふくれあがり、甘藷と米は半分ないし3分の1に縮小している。これは近來の沖縄農業における成長部門と斜陽部門の激しい変動をもの

たっている。

(3) 農業支出は9.1%上昇 1964年度の農業支出額はひさびさに対前年度比で9.1%増えた。しかし一農家平均54.68ドルでこれは本土(1963年)の府県農家平均561.95ドルの僅か27.5%、また南九州での402.22ドルに対して38.5%に過ぎずきわめて規模の小さな安あがりの農業経営ということになる。然かも1961年度に逆のぼってみるとやはり物価指数とは逆に4.4%も減少している。この費用縮小化の傾向は農業経営の拡大発展という面から特に注目しなければならないであろう。というのは技術の進歩を考慮しても物価の上昇と農業の資本集約化の動向が近來の傾向となっているからである。本土で1963年までの4年間に経営費が57.3%伸びているのとは対照的な傾向である。

第8表 一農家当り主要農業支出の推移

	1961	1962	1963	1964	62/61	63/62	64/63	64/61
	\$	\$	\$	\$	%	%	%	%
支出総額	161.76	156.12	141.72	154.68	100	-3.5	+9.1	-4.4
雇用労賃	11.16	9.96	13.08	14.88	9.6	-10.8	+13.8	+33.3
肥料	12.24	18.72	20.88	24.48	15.8	+52.9	+17.2	+100.0
飼料	75.60	75.72	59.04	60.60	39.2	+0.2	+2.6	-19.8
動物	35.76	22.20	22.20	29.04	18.8	-37.9	+30.8	-18.8
農具	4.20	8.88	5.16	5.04	3.3	+111.4	-2.3	+20.0
農薬	2.28	1.80	1.68	2.88	1.9	-21.1	+71.4	+26.3
賃料	2.64	3.72	4.80	5.40	3.5	+40.9	+12.5	+104.5

統計于「世帯経済調査」から作成

農業支出の主な内容を第8表からみると、まずもっとも大きな支出は家畜の飼料費であるが一農家平均60.60ドルで39.2%を、次いで家畜の購入費が29.04ドルで18.8%を、また第3位の肥料費は24.48ドルで15.8%をそれぞれ占めている。それでも本土(1963年)の水準に較べるとそれぞれ42.5%、77.4%、30%にしか過ぎない。いかに零細な規模であるかがわかる。

1961年度以来の動向は、トラクターやブルドーザーなどの賃借による農用賃料と甘蔗用を主とす

る肥料費の二倍の増加をはじめ雇用労賃など殆どどの支出が増えたけれども、他方では大口の飼料費および家畜購入費がそれぞれ二割近くも減少したために全体としては4.4%も下落し縮小化の傾向をたどったことになる。従って構成比の推移においても飼料費と家畜購入費は若干縮少し、賃料と肥料費は二倍以上に急速な拡大をなしたがなおその順位は変わらない。

特に本土(1963年)の府県農家平均では、農機具費が18%を占めて第2位になり堅調な伸びを示

しているのに対して沖縄でのそれが僅かに 3.3%に過ぎないのも注目しなければならない。沖縄では農業支出の6割が家畜飼育のためのしかも短期的な変動費として向けられているのに対して、本土では農業の機械化など長期的な設備投資として向けられるのがかなり大きい。農業建物費や土地改良費などを合せると農業支出の48%を占めていることからもうかがえるであろう。もちろん、沖縄では農協や製糖会社によるトラクターなどの賃貸で利用されているのが相当数あることは考慮しなければならないであろう。

(4) 農業所得形成の問題点 以上見てきたように 1964年度に 関するかぎり、前年度よりも農業収入は減少して逆に農業支出は増加し従って農業所得は大巾に減少した。ところが1961年以降の動向は、農業収入が増加と減少を繰り返して農業支出は減少を続けて結局農業所得は農業収入とほぼ同じ動きを示した。この不安定な農業所得を堅調な農外所得でカバーして他産業に遅れながらも不断に上昇する生活水準を維持しているのが近來の農家経済の実態である。

かかる不安定な農業所得形成のプロセスから次のいくつかの問題点を指摘しておこう。一つには農業収入の不安定さがとくに目立っていること、それは生産技術の改良にもかかわらず多くは農家経済の流通過程からきているといえよう。二つには生産組織が手から口への脆弱な経営体質を造りあげていること、それは農業資金の循環の面からとくに 農業支出の在り方に 現れているといえよう。三つには経営規模が超零細なために生産基盤の整備がおくれていること、それが技術および生産性の向上を規制しているといえよう。

#### Ⅳ 農家経済の地域性

(1) 所得水準の高い近郊農家 経済の高度成長に伴って地域間の経済的な格差の増大が重大視されてきているが、農家経済においても同様に所得水準の地域差が問題となる。その根底では、一方には低位生産部門としての農業がその地域経済に占める地位の差があり、他方には気候や土地など地域的な自然条件による農業構造の差があって農外所得や農業所得の形成に大きく影響している。

第9表 地域別農家の経済指標（1964年度、一農家平均）

	農家所得	農業所得	農外所得	可処分所得	家計費	農家経済余剰	エンゲル係数
全琉平均	920.28 <sup>\$</sup>	383.04	537.24	896.40	701.04	195.36	51.1
指数	100	100	100	100	100	100	
北部	865.92 <sup>\$</sup>	415.68	450.24	846.72	611.88	234.84	50.3
指数	94.1	108.5	84.0	94.1	87.2	120.0	
中部	1,019.28 <sup>\$</sup>	271.44	747.84	994.44	757.44	237.00	48.7
指数	110.8	70.9	139.2	111.0	108.0	121.3	
南部	1,071.12 <sup>\$</sup>	497.76	573.36	1,033.32	799.44	233.88	49.1
指数	116.4	130.0	107.0	115.2	114.0	120.0	
那覇	1,206.36 <sup>\$</sup>	517.68	688.68	1,186.92	885.12	301.80	46.8
指数	131.1	135.1	128.2	132.4	126.3	154.5	
宮古	586.80 <sup>\$</sup>	288.48	298.32	572.40	569.04	3.36	51.1
指数	63.8	75.3	56.0	64.1	81.2	2.0	
八重山	779.40 <sup>\$</sup>	403.32	376.08	768.12	662.88	105.24	46.7
指数	84.7	105.3	70.1	86.1	95.1	54.1	

1) 統計庁「世帯経済調査」から作成

2) 諸負担は家計費に含めた

まず第9表から1964年度についてみると、農家所得が全農家の平均水準を上回っている地区は、那覇、南部、中部の順であとは北部、八重山、宮古の順に平均水準を下回る地区である。特に軍用地料収入の大きい中部を除けば農外所得の高い地区ほど農家所得も高い。また農家の可処分所得、家計費、経済余剰の大きさは大体において農家所得の順位に対比している。従って農家の所得水準は那覇をトップに南部、中部の近郊の農家が高く、それらは農外所得の高い地区である。

(2) 目立つ先島農業の不安定 1964年度の一農家当り農業所得もやはり那覇地区の農家をもっとも高い。一方米軍基地の多い中部地区が最下位におちて那覇、南部、北部、八重山、宮古、中部地区の順位となって必ずしも農家所得とは対応しない。また農業所得はとくに甘蔗収入によって大きく影響をうけるようであるが、第10表で示すように1964年度は那覇と北部地区で増大がみられただけで他の地区では先島をはじめ大きく減少している。

第10表 一農家平均農業所得の推移（会計年度）

		1961	1962	1963	1964	62/61	63/62	64/63	64/61
		\$	\$	\$	\$	%	%	%	%
地区	北 部	257.52	247.32	389.64	415.68	108.6	- 4.0	+ 57.5	+ 61.4
	中 部	169.80	166.08	277.80	271.44	70.9	- 2.2	+ 67.3	+ 59.9
	南 部	301.08	340.44	564.96	497.76	129.9	+ 13.1	+ 65.9	+ 65.3
	那 覇	314.28	623.04	414.12	517.68	135.1	+ 98.2	- 33.5	+ 64.7
	宮 古	361.08	393.84	425.64	288.48	75.4	+ 9.1	+ 8.1	- 20.1
	八 重 山	684.36	406.32	481.44	403.32	105.3	- 40.6	+ 18.5	- 41.1
	平 均	294.00	290.88	435.36	383.04	100	- 1.1	+ 49.7	+ 30.3
規模別	1反—3反未満	124.32	116.76	177.12	171.36	44.7	- 6.1	+ 51.7	+ 37.8
	3反—5反〃	200.28	236.04	379.80	330.84	26.4	+ 17.9	+ 60.9	+ 65.2
	5反—1町〃	386.52	408.96	544.44	533.76	139.3	+ 5.8	+ 33.1	+ 38.1
	1町以上	696.48	651.00	912.60	638.16	166.6	- 6.5	+ 40.2	- 8.4

統計庁「世帯経済調査」から作成

1961年度以来の各年度の動きを見ると各地区とも増減がはげしく全く不安定な動向を示していることが注目される。また1961年度を基準にみると1964年度は、沖縄本島の南部、那覇、北部、中部地区の順でそれぞれ6割以上の大巾な伸長を示したのに対して両先島では逆に2割から4割の減少を示してはっきりと明暗を分けている。このように1961年度では耕地規模の大きい両先島がトップにありながら次第に耕地規模の小さい沖縄本島の南部、那覇地区に上位をゆずりつつある動向は特に注目しなければならないであろう。第12表の農業支出の在り方にも示されるようにその額は耕地規模に必ずしも対応していないのである。これは近來の先島農業における経済問題の重大な側面を暗示している。

(3) 那覇、南部地区の集約的な経営 農業所得に地域別の格差があるようにそれを形成する農業収入と農業支出の在り方にも地域差が出てくる。そして地域の農業経営の方向を変え、特徴づけるものである。

第11表および第12表から農業収入と農業支出の主な内容を地区別にみると、まず農業所得のもっとも高い那覇地区の農家は蔬菜収入が37.2%を占めてトップである。それに畜産が25.5%、甘蔗が21.5%と次いでいる。同じく農業所得の高い南部地区ではトップは甘蔗収入で53.9%、それに畜産が23.9%、蔬菜が12.3%と次いでいる。この両地区では割合こそ違っても「甘蔗+畜産+蔬菜」を軸にした農業経営型である。そして那覇地区での蔬菜収入は一農家平均247.80ドルで全琉平均(7

表)52.08ドルのおよそ5倍に近い収入額であり、南部地区での甘蔗収入は367.44ドルで全琉平均267ドルより7.6%も多く、それぞれ一農家当りの蔬菜収入と甘蔗収入の最高額を示している。また農

業支出も他の地区に較べてかなり高い。そしてここでは全琉共通の「甘蔗+畜産」に更に「蔬菜」がかなりの比重で加わったいわば集約的な経営で農業所得も最高型の地区である。

第11表 地区別主要農業収入の内訳 (1964年度：一農家平均)

	北 部		中 部		南 部		那 覇		宮 古		八 重 山	
	\$	%	\$	%	\$	%	\$	%	\$	%	\$	%
総 額	577.08	100	407.52	100	681.60	100	665.88	100	431.16	100	528.60	100
米 類	52.08	9.0	4.80	1.2	9.36	1.4	—	—	0	0	32.76	6.2
甘 藷	28.68	5.0	21.72	5.3	37.32	5.5	7.08	1.1	35.52	8.2	33.24	6.3
砂 糖	—	—	—	—	3.00	0.4	—	—	0.96	0.2	0	0
甘 蔗	261.48	45.3	207.48	50.9	367.44	53.9	143.16	21.5	288.60	66.9	173.40	32.8
蔬 菜	34.80	6.0	33.60	8.2	84.12	12.3	247.80	37.2	21.12	4.9	48.36	9.1
パ イ ン	33.48	5.8	0.12	0	0	0	0.24	0	—	—	136.92	25.9
畜 産	149.16	25.8	132.84	32.6	162.96	23.9	169.92	25.5	75.72	17.6	94.08	17.8

統計庁「世帯経済調査」から作成

第12表 地区別主要農業支出の内訳 (1964年度：一農家平均)

	北 部		中 部		南 部		那 覇		宮 古		八 重 山	
	\$	%	\$	%	\$	%	\$	%	\$	%	\$	%
総 額	161.40	100	136.08	100	183.48	100	148.20	100	142.68	100	125.28	100
雇用労賃	20.16	12.5	14.76	10.8	7.20	3.9	25.32	17.1	10.08	7.1	31.80	25.4
肥 料	23.64	14.6	11.16	8.2	27.72	15.1	10.60	7.2	48.60	34.1	23.52	18.8
飼 料	60.36	37.4	59.76	43.9	84.48	46.0	72.00	48.6	36.36	25.5	26.64	21.3
農 薬	2.76	1.7	2.04	1.5	3.12	1.7	7.56	5.1	4.08	2.9	2.04	1.6
動 物	27.60	17.1	33.60	24.7	32.16	17.5	8.76	5.9	24.84	17.4	24.84	19.8
農 具	5.16	3.2	2.28	1.7	9.00	4.9	1.08	0.7	3.36	2.4	6.12	4.9
賃 料	9.72	6.0	2.88	2.1	4.08	2.2	4.20	2.8	4.80	3.4	4.44	3.5

統計庁「世帯経済調査」から作成

次に中部と宮古地区での農家は典型的な「甘蔗+畜産」を軸にした単調な経営で農業収入、農業支出、農業所得ともに最低の地区である。然かも宮古では甘蔗収入だけでも農業収入の66.9%を占めどの地区よりも高い割合である。それに見合って農業支出においても肥料費が第1位を占め34.1%という他の地区に例をみない割合と額を示していることになる。また北部と八重山地区ではパイナップルと水稲が組み入れられて「甘蔗+畜産+パイナップル+水稲」とかなり複合的な経営で、農業収入、農業支出、農業所得ともに中位的な地区である。

このように耕地規模では中間に位する南部、那覇地区がもっとも農業支出および農業収入の大きい集約的な経営であり、最高の農業所得をえているのはこの地区の経営組織の在り方と決して無関係ではないであろう。

※ この稿は先に農林協会から出版された沖縄農業年鑑(1965年度版)で発表したものに一部加筆したもので、またその要約は1965年6月の沖縄農業研究会第4回大会で「沖縄における農家所得形成の問題点」と題して発表された。(福仲 憲)